

□議員名：笹木慶之

1 サポート寄付（ふるさと納税）について

論点	政府は「地方創生」の一環として、本年4月からふるさと納税制度を拡充した。年収に応じて設けられている税軽減額の上限が2倍に引き上げられた。また、「ふるさと納税ワンストップ特例」の創設により給与所得者等一定の条件を満たせば確定申告が不要となり、手続の煩雑さも緩和された。この背景と動向をどの様に受け止めているか。
回答	平成27年度の税制改正で、ふるさと納税を一層促進するための環境が整った。利用者がますます増加することが予想される。

論点	確定申告をした場合と、ワンストップ特例の場合において、税の還付及び減額方法が異なっている。ワンストップ特例の場合、国税分の還付額を地方税の減額で対応することとなっている。根拠法令を示し説明されたい。
回答	国から通知が来てないので、承知していない。

論点	「サポート寄付」は、「地方創生」に大きな影響を持つ地域間競争そのものでもある。制度拡充により納税（寄付）の伸びが期待できる。制度本来の趣旨を踏み外すべきではないが、そのお礼という手段を活用し、地元の物産品、産業等「わが故郷」をPRする格好の機会である。また、ポイント制度を導入し、納税者が希望するものをカタログの中から選んでいただく方法も考えられる。方法論を考えれば農林水産業をはじめ厳しい環境にある産業の振興、更に観光、レジャー等にも貢献できる。地元経済の発展と地域の活性化を促し、人口定住に繋げるための対応として積極的な取組を早急に行うべきではないか。今後の対応について伺う。
回答	ご指摘の通り、自治体間競争がさらに進むことが予想される。本市を選んでもらうに相応しい地域の在り方も考える必要がある。サポート寄付は地域社会の活性化に効果がある。ポイント制度も含めいただいた提案も参考にして多様な角度からしっかり検討を進める。

2 地域医療と市民病院について

<p>論点</p>	<p>市民病院は素晴らしい環境性能で評価格付けされた新病院として、しっかりした基本理念と基本方針のもと新しくスタートした。地域医療の中核病院としてその役割は多大なものがあり、大きな期待も寄せられている。そこで、今日の現状（患者数の推移、動向及び職員の意識変化と患者要望の充足度等）と直面する課題について伺う。</p>
<p>回答</p>	<p>新病院になって入院・外来患者は増え（特に女性病棟、産科が増加し2倍の出産分娩数）、職員のモチベーションも非常に良く、順調である。市民病院は、急性的病院としての役割を担うほか、一般病院として広く地域住民に門戸を開き、地域の中核として外来受診を制限しない受診体制をとっている。入院患者については「急性期から納得期まで」を基本方針とし、これこそが本病院の公益的役割である。高齢化社会が更に進む中で、バスの直通乗り入れは非常に有用性がある。市民が気楽に受診でき、持続的・安定的に安全安心・健康な暮らしを守る良質な医療を提供することが、地域に開かれた病院の役割と考えている。今後も尽力させていただく。</p>

<p>論点</p>	<p>医療圏、行政圏及び生活圏が一体となったものが地域医療と言われており、これを守ることが公的病院の使命である。その実態はうまくいっているのか、市民病院のかかわりについて伺う。</p>
<p>回答</p>	<p>市内の労災病院、赤十字病院と密接に連携し、地元の医師会ともよく連携を図り役割を果たしている。市内の一次救急医療及び宇部・山陽小野田・美祢広域救急医療圏における二次救急医療の当番病院として、救急医療の提供病院としての役割を果たしている。当番病院の役割が本年4月から変わり、少し数が増えたことによりいろいろ話題になったが、今のところ順調にしている。また、市内の地域医療連携情報ネットワークであるさんさんネット参加に向け、環境整備及び職員研修を行っている。今後、これによって、地域医療及び保健医療福祉の連携についても地域完結型の保健医療福祉の包括ケアにおける連携の要の立場として努めたい。</p>

論点	<p>公的病院の役割として厚生省は研修等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能という事で医師の研修等を掲げている。現在医師の確保については、国を挙げて大きな問題となっている。当病院は、山口大学の医学部の関連では協力型病院になっているが、医師の確保のためにもワンランク上の協力臨床型病院としての対応を考えてはどうか伺う。</p>
回答	<p>現在、協力型臨床研修病院を申請し、研修医を受け入れる準備を進めている。地域医療の担い手となる医師を含めた医療従事者を養成し、確保することは、公立病院である本病院の重要な使命である。山口大学医学部との関係を強化し、新人医師の養成研修を積極的に進め、地域医療を支える医療人の育成に努めたい。</p>

論点	<p>社会構造の変化に伴い、新たな医療需要に対応することが求められている。これらの動向と対応について伺う。</p>
回答	<p>地域医療構想は、途中の段階であり結論には至っていない。多分現在問題となっているのは当医療圏が医療・福祉が恵まれているという点ではご指摘の通りであるが、その中で分類上慢性型が多いので、その対応が必要と思っており、市民病院には関係しない。それが落ち着けば、2025年問題には対応できると思う。市民病院のセールスポイントは、基本理念である誠実・公正・連携のもと市民が気楽に受診できる良質な医療を提供できる地域に開かれた病院であること。高い環境性能で評価格付けされ、CasbeeSの資格を取得し環境を非常に重視した病院として全国的にも知名度が高いことである。最新医療がどんどん開発されて行く中、2025年問題、2035年問題である団塊の世代が高齢化していく際の非常に重要な医療・福祉については、地域包括ケアを含めて地域の要として活躍していかなければならないと自覚している。</p>